

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月14日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3094 URL <http://www.supervalue.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 七朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 佐々木 眞一 TEL (048)650-5622
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月28日 配当支払開始予定日 平成20年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	35,855	2.9	1,117	25.4	925	27.1	538	48.4
19年2月期	34,832	7.7	891	85.1	727	52.2	362	32.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	296	74	278	73	31.6	5.2	3.1
19年2月期	201	42	—	—	36.7	4.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期	18,020	2,253	12.4	1,067	08		
19年2月期	17,466	1,172	6.7	647	72		

(参考) 自己資本 20年2月期 2,240百万円 19年2月期 1,165百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	1,373	△1,084	△251	1,136
19年2月期	678	△1,682	1,643	1,099

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年2月期	—	—	10	00	10	00	18	5.0	1.8
20年2月期	—	—	15	00	15	00	31	5.1	1.7
21年2月期(予想)	—	—	15	00	15	00	—	5.4	—

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	18,450	2.3	590	4.6	500	5.3	300	6.8	142	86
通期	37,250	3.9	1,190	6.5	1,000	8.1	580	7.8	276	19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 2,100,000株 19年2月期 1,800,000株

② 期末自己株式数 20年2月期 一株 19年2月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	35,855	21.7	926	61.9	911	61.6	529	44.0
19年2月期	29,463	15.9	572	70.5	563	56.8	367	61.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	291	87	274	16
19年2月期	204	19		—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月期	12,154		2,249		18.4	1,064	94	
19年2月期	11,358		1,176		10.3	650	13	

(参考) 自己資本 20年2月期 2,236百万円 19年2月期 1,170百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	18,450	2.3	500	7.8	500	6.8	300	8.3	142	86
通期	37,250	3.9	1,010	9.1	1,000	9.8	580	9.6	275	71

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は、当社グループの事業領域を取巻く経済情勢、市場動向の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を御参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の向上に伴い、緩やかな回復基調を示すかに見えた景気も、米国のサブプライムローン問題を発端とし減速傾向となり、個人消費も本格的に回復するには至りませんでした。

一方、小売業界におきましては、同業他社だけでなく異業種を含めた競争の激化による収益性の低下に加え、食品の安全性にかかわる事件の多発、原材料価格の上昇に伴う各メーカーの相次ぐ商品の値上げによる個人消費の冷え込み要因もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、『顧客支持No.1店舗の拡大と維持』を目指し、お客様ニーズに適合した販売企画、チラシの効果的活用を推進してまいりました。具体的には、年間カレンダーをベースに、それぞれのシーズン・行事等に伴うお客様ニーズを分析し、お客様に喜んでいただける、瞬間最適な売場づくり、商品・サービスの提供に注力してまいりました。また、新規出店はありませんでした。平成19年11月に、DIY及び園芸売場の拡大を目的として上尾愛宕店を、平成20年2月には、SM売場拡大を目的として戸田店、草加店を改装いたしました。

以上のような当社グループ全体の営業活動の結果、当連結会計年度の売上高は35,855百万円、前年同期比2.9%増、営業利益は1,117百万円、前年同期比25.4%増、経常利益は925百万円、前年同期比27.1%増、当期純利益は538百万円、前年同期比48.4%増となりました。

売上高を部門別に見ますと、SM部門の売上高は24,045百万円、前年同期比4.4%増、HC部門の売上高は11,810百万円、前年同期比0.0%増となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましても、厳しい経営環境が継続すると認識しております。

このような環境の中、当社は平成20年2月15日にジャスダック証券取引所への株式上場を果たすことができました。これを機に、お客様をはじめ関係者の皆様への感謝の気持ちを忘れずに、経営理念であります「顧客支持No.1店舗の拡大と維持」の更なる追及を進め、創業以来変わらぬ「お客様第一主義の徹底」、「よい商品をより安く」、「顧客満足度の高いサービスの提供」をモットーに、新たなスタートを切り、地域の皆様により信頼される店舗づくりに取り組んでまいります。

新規出店につきましては、平成18年6月上尾愛宕店以来となりますが、埼玉県に1店舗を計画(平成20年12月開店予定)し、ドミナントエリアの構築を進めてまいります。

当社グループの次期の見通しといたしましては、新店開店による増加と平成20年3月からの杉並高井戸店惣菜売場の直営化及び改装による売場拡大(戸田店、上尾愛宕店)効果を見込み、売上高37,250百万円(前年同期比3.9%増)、また廃棄ロス、値下げロスの削減による売上総利益率の改善に取り組み、人件費の増加等による経費増加分を吸収することで、営業利益1,190百万円(前年同期比6.5%増)、経常利益1,000百万円(前年同期比8.1%増)、当期純利益580百万円(前年同期比7.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、32億90百万円（前連結会計年度末33億66百万円）となり、76百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末10億99百万円から11億36百万円と37百万円の増加）、連結子会社の(有)上尾企画の未収消費税等1億53百万円が減少したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、146億52百万円（前連結会計年度末139億96百万円）となり6億55百万円増加しました。主な要因は、新規出店予定の川口前川店の土地を購入した9億62百万円の増加及び差入保証金の相殺回収による90百万円の減少によるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、77百万円（前連結会計年度末1億3百万円）となり、26百万円減少しました。主な要因は、連結子会社の開業費償却25百万円によるものであります。

(ロ) 負債

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、66億68百万円（前連結会計年度末66億42百万円）となり26百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金1億3百万円、当期連結純利益の増加による未払法人税等69百万円、その他流動負債108百万円の増加、短期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金の返済2億78百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、90億97百万円（前連結会計年度末96億52百万円）となり5億54百万円減少しました。主な要因は、長期借入金4億93百万円の減少によるものであります。

(ハ) 純資産

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、22億53百万円（前連結会計年度末11億72百万円）となり、10億81百万円増加しました。主な要因は、新株式の発行による、資本金2億77百万円、資本剰余金2億77百万円の増加及び連結当期純利益の計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末10億75百万円から当連結会計年度末15億95百万円と5億20百万円増加）であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して37百万円増加し、11億36百万円（対前年同期比3.4%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況の主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億73百万円（対前年同期比102.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億25百万円（対前年同期比63.5%増）、未払消費税等の増加額1億92百万円（対前年同期比428.3%増）、仕入債務の増加額1億3百万円（対前年同期比4億26百万円の増加）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億84百万円（対前年同期比35.5%減）となりました。これは主に、新規出店予定の川口前川店の土地購入9億62百万円及び上尾愛宕店の建物に係る支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億51百万円（対前年同期比18億94百万円減）となりました。これは主に新規上場時の株式の発行による収入5億38百万円、長期借入による収入12億円及び長期借入金の約定返済17億82百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年2月期	平成17年2期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率(%)	—	—	5.4	6.7	12.4
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	3,655.6	1,815.6	841.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	4.8	3.2	6.1

(注) 1. 平成18年2月期より連結財務諸表を作成しております。

2. 平成20年2月期以前は、非上場のため時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する適正かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

第11期（平成19年2月期）の剰余金の配当につきましては、1株当たり10円00銭（記念配当1株当たり5円00銭を含む）を実施し、この結果、配当性向（連結）は5.0%となりました。

当期の配当につきましては、大幅な増益となりましたので、5円00銭増配し、1株当たり15円00銭を予定しております。次期につきましても、1株当たり15円00銭を基本としつつ、上記の基本方針と共に連結業績の成果等を考慮して行っていく所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動に支障をきたさないよう努力してまいります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日(平成20年4月14日)現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

・経済環境及び天候等の影響について

当社グループの収益を構成する一般消費者向けの商品販売収入及びテナントからの賃貸収入は、個人消費動向、店舗周辺の商圈人口及び交通事情、並びに天候等の変化等様々な要因に影響を受けることから、これらの事項が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大規模な自然災害によって店舗が被害を受けた場合、店舗の営業休止や復旧に関する費用の発生等によって、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

・競合について

当社グループの店舗は、近隣の食品スーパー及びホームセンター等の他社店舗と競合しております。今後、当社グループの店舗の周辺への他社店舗の新規出店等によって競争が激化した場合、来店客数の変化やこれらに対応するためのコストの発生等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

・消費者の需要動向変化への対応について

当社グループの業績は、消費者の需要動向を迅速かつ適切に把握し、それを踏まえた購買・陳列等をいかに適切に行うかによって、大きく影響を受けます。また、消費者の需要動向変化に適切に対応するためのスタッフの維持・育成、組織的管理体制が持続できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

・出退店について

当社グループは、本決算短信発表日現在、埼玉県(5店舗)、東京都(2店舗)、及び千葉県(1店舗)に計8店舗を出店しております。

今後の新規出店については、これらの一都二県に神奈川県を加えた地域の市街地を中心に、首都圏全域を対象に検討する方針であります。当社グループの希望に合致する出店用地が確保できず、計画どおりに出店することができない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、新規出店時には、広告宣伝や採用等に関する費用が先行的に発生するため、特に決算期末間近に出店を行う場合等においては、当該期間の利益率が悪化する可能性があります。

一方、各店舗の業績動向等を勘案して退店や店舗規模の縮小等を行うことがあり、その場合、賃借物件に係る違約金の発生等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループの現状の店舗数を勘案すると、出退店が当社グループの業績に与える上記の影響は、多数の店舗を運営する企業に比べて相対的に大きいものと考えております。

・差入保証金について

当社グループは、出店時等の不動産賃借に関して、敷金・保証金等を差し入れており、賃借物件の地主・家主の経済的破綻等により敷金・保証金等の回収が不能となった場合や、当社グループの都合での賃貸借契約の中途解約によって契約上の返済条件の規定に基づき敷金・保証金等を放棄せざるを得なくなった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・ショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」について

平成18年6月に出了店したショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」については、1階部分で当社店舗を運営している他、店舗施設の転貸を行っております。また、同店については、店舗に係る建物及び構築物の一部475百万円(平成20年2月末現在)を当社で保有している他、店舗に係る土地及び建物等合計6,087百万円(平成20年2月末現在)については、(株)そな銀行に信託した上で、その信託受益権及び使用権を特別目的会社である(有)上尾企画が保有し、さらに当社が同社から一括賃借す

る方式を採っております。当社は(有)上尾企画に対して679百万円の匿名組合出資を行っており、賃借契約が終了して(有)上尾企画を営業者とする匿名組合が店舗を売却した場合において、売却額から残債務を返済した後に剰余金が発生する場合は配当収入が発生する一方、欠損金が発生する場合には匿名組合出資価額の返還を受けられなくなるとともに未収となっている配当金についても回収できなくなります。

当社は、同店において投資に見合った収益を挙げられるように努めてまいりますが、来店客数の低迷や、テナントの退出等により、当社グループが期待する投資成果を挙げられない可能性があります。

なお、当社は(有)上尾企画の議決権を所有しておりませんが、実質的な支配力を有していることから、同社に対する匿名組合出資持分を連結しております。平成20年2月期の当社の連結貸借対照表において掲記されている「現金及び預金(責任財産限定対象)」、「建物及び構築物(責任財産限定対象)」、「土地(責任財産限定対象)」、及び「長期借入金(責任財産限定)」等の項目は同社の資産及び負債に関するものであります。

・仕入について

当社グループでは、業務効率等の観点から、特定の商品群について特定の仕入先に取引を集中させる場合があります。市場価格変動や仕入先との取引条件変更等に伴う仕入価格の変動、仕入先の経営悪化、また市場流通量の大幅な減少等に伴う主力商品の欠品等が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

・法的規制について

当社グループの事業に関連する法的規制としては、「大規模小売店舗立地法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」、「消防法」、「食品衛生法」、「酒税法」、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」、「薬事法」、「薬事法・動物用医薬品等取締規則」及び「農薬取締法」等があります。当社グループは、これら法規制の遵守に努めており、現在、許認可等が取消しとなる事由は発生しておりませんが、今後、これら法規制の強化や改正がなされた場合には、当社グループの事業活動の制限や、法規制遵守のためのコストの発生等により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

「大規模小売店舗立地法」の規制については、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等に関して、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地域の近隣住民の生活を守る観点から、都道府県または政令指定都市による一定の審査が行われます。また、同法も含めた「まちづくり三法」のうち「中心市街地活性化法」及び「都市計画法」についても規制が強化されたことにより、新規出店時等に出店地域の制限を受け、出店までの期間の長期化や出店コストの増加等が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの店舗では医薬品の販売も行っているため、「薬事法」の規制により、店舗毎に薬剤師を配置することが義務付けられております。新規の出店に際して薬剤師の採用ができない場合、また、既存店における薬剤師が退職し、新たに薬剤師が確保できない場合には、当該店舗において医薬品の販売ができなくなることにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。なお、改正薬事法の施行(平成21年6月予定)により、当社グループの取扱医薬品については、薬剤師の配置は必要ではなくなる一方、新たに「一般用医薬品登録販売者」の配置が義務付けられる予定であります。

・物流及び配送について

当社グループは、商品の物流・配送を埼玉県の外部業者に委託しておりますが、当該業者の経営状態悪化等によって物流・配送が滞った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・店舗における災害・事故等について

当社グループの収益を構成する一般消費者向けの商品販売収入及びテナントからの賃貸収入は、店舗の稼動によって発生するものであり、店舗における火災等の災害、及び事故等が発生した場合には、当該店舗の営業休止、被害者に対する損害賠償、従業員への雇止めによる人的資源喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害、及び当社グループのイメージ低下等により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

・人材の育成について

当社グループの今後の事業展開においては、店舗数増加等の業容拡大に応じた人材の量的・質的な確保及び育成が重要な課題であり、新店を含め、店舗運営を確実に行うための適切な人材の確保・育成ができなければ、新規出店の遅滞及び店舗におけるサービスの質の低下等により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

・資金調達について

当社グループは、新規出店に必要な設備資金を金融機関からの借入金によって調達しております。平成20年2月29日現在、総資産額に対する長期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び短期借入金の割合は、64.1%(特別目的会社含む)となっており、今後の金利動向によっては、金利負担が増大し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の新規出店等に関する所要資金が当社の想定どおりに調達できない場合には、新規出店の遅滞等により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

・個人情報保護について

当社グループの店舗では、主に「予約・配達・工事伝票」やアンケート等において、個人情報を取得しております。個人情報保護については、管理・保存の徹底、社員教育の実施等、細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩等が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

・消費税の税率引き上げについて

平成18年7月7日の臨時閣議で、経済財政運営と構造改革に関する基本方針(骨太方針2006)が決定され、歳出削減と合わせ歳入面での増税が検討されることとなりました。消費税についても税率の引き上げ、軽減税率適用品目の検討等がなされており、将来的に改正された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・固定資産の減損について

当社グループは、平成19年2月期より「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成14年8月9日)を適用しております。当社グループでは、店舗に係る土地及び建物を賃借せずに自己保有する場合があります。練馬大泉店、杉並高井戸店、及びショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」については、土地及び建物の全部または一部を自己保有しております。今後の各店舗の収益や不動産市況等の動向等によっては、これらの固定資産に係る減損損失を計上する可能性があります。

なお、本決算短信発表日(平成20年4月14日)現在出店計画中の1店舗についても土地を購入しており、建物も自己保有する予定であります。また、今後出店する店舗においても、同様に土地及び建物の全部または一部を自己保有する場合があります。

・食品の取り扱いについて

当社グループでは、お客様に安心して食品をお買い求めいただくために、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化に努めておりますが、当社グループが行う食品表示や当社グループが販売する商品に関して予期せぬ事件や事故等が発生した場合には、信用の低下等により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。また、昨今では、中国製冷凍食品への農薬混入事件や食品偽装表示等の事件が発生し、消費者の食に対する不安感が大きくなっている状況であります。内部要因もしくは外部要因にかかわらず、これらの事態が発生した場合には、消費者の買い控えや仕入環境の変化等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・短時間労働者に関する法令改正について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者に対する社会保険への加入基準を拡大するべく検討しております。平成20年2月末現在、当社グループで1,360名の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後年金制度が変更され、社会保険の適用基準の拡大が実施された場合には、当社が負担する保険料の増加等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、平成20年4月1日に施行された改正パートタイム労働法により、賃金、教育訓練、福利厚生等の待遇について対応のためのコストが発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

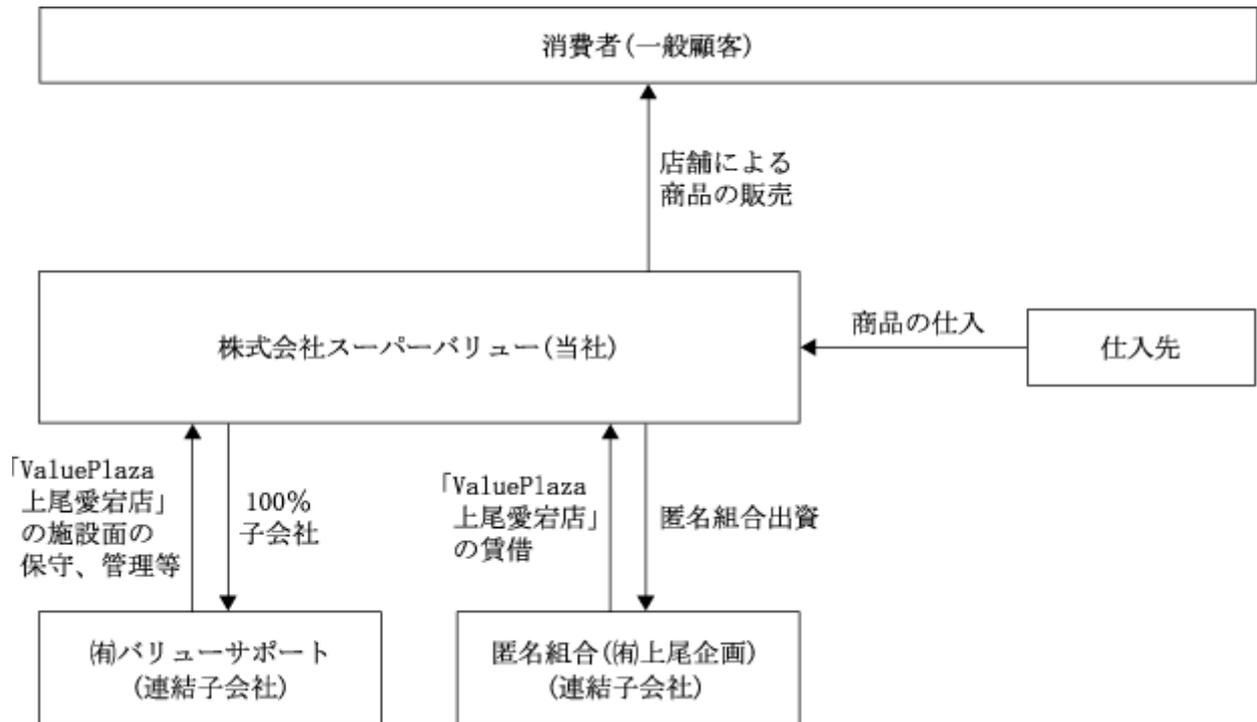
2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（㈱バリューサポート及び匿名組合（㈱上尾企画））で構成されています。当社グループの売上高は、店舗による商品の販売と一部店舗におけるテナント収入によって構成されています。

当社は、食品スーパーとホームセンターを併設した複合型小売店舗を埼玉県を中心に展開しており、本決算短信発表日（平成20年4月14日）現在、埼玉県に5店舗、東京都に2店舗、千葉県に1店舗の合計8店舗を展開しております。

㈱バリューサポートは、「ValuePlaza上尾愛宕店」の施設面の保守、管理等を行い、匿名組合（㈱上尾企画）は、「ValuePlaza上尾愛宕店」の賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食品スーパーとホームセンターを併設した複合型小売店舗「SuperValue」を展開し、当社及び連結子会社2社で構成されております。

当社グループでは、「消費者の皆様から圧倒的なご支持を得る店舗の創造とサービスの提供」をミッションと捉え、「顧客支持No.1店舗の拡大と維持」を経営理念に掲げ、お客様に安心してご利用いただけるよう「お客様第一主義の徹底」、「よい商品をより安く」、「顧客満足度の高いサービスの提供」をモットーに、地域の皆様により信頼される店舗づくりを進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の収益性を表す指標として売上高経常利益率を設定し、売上高経常利益率4.0%を当面の目標として掲げております。

なお、当事業年度における売上高経常利益率は2.6%（前事業年度2.1%）でありました。今後、消費者の皆様から圧倒的なご支持を得る店舗づくりを進め、効率的で収益性の高いビジネスモデルの充実に取り組み続けることにより、目標の達成に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、会社設立以来の目標でありました上場を平成20年2月15日に果たしました。今後は、上場企業としてさらなる業績の拡大と経営体質の強化に取り組み、経営理念であります「顧客支持No.1店舗の拡大と維持」の実現と経営目標の達成に向け努力してまいります。

商品面では、「よい商品をより安く」をさらに追及し、価格面、鮮度面の管理強化に加え、安心・安全な商品を提供する品質面の管理強化を徹底します。また、団塊世代の退職や消費行動の多様化によるマーケットの変化に対応した品揃えやライフスタイルに合わせた買いやすい売場づくりに取り組みます。

出店面では、店舗の収益性・効率性・地域性を重視し、確実な需要が見込める市街地にドミナント出店してまいります。今後は、新規物件だけでなく、居抜き物件への出店も視野に入れ、出店スピードアップを目指します。

店舗運営面では、現状の店舗主導主義にチェーンストアオペレーション機能を加えたローコスト経営をさらに徹底し、価格競争力の維持と業務効率化の追及に取り組んでまいります。また、教育・訓練システムの再構築を進め、従業員のレベルアップを図り、お客様により満足いただける店舗運営に努めます。

これらの戦略を基本として、販売力及び経営体質の強化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、企業間競争の激化等により引き続き厳しい状況が予想されます。また、消費者の今までにない新しさや利便性、美味しさを求める等の消費行動の変化や、食品偽装表示等の事件による食に対する不安感から、商品の選択基準が一層厳しくなっております。

こうした中で、当社グループでは引き続き従業員一人一人の意識までを包括した改革を推進し、生産性を高めることによって収益力の伸長を図るとともに、消費者から信頼される企業グループとなるため、以下の事項を重点課題として取り組んでまいります。

・人材の確保と育成

当社グループが、持続的な成長を続けるためには、新店を含めた店舗運営を確実にを行うための適切な人材の確保と育成が不可欠であると認識しております。これまでは、経験があり即戦力として対応できる人材を中心に採用を行ってまいりましたが、今後は、当社グループの独自性と専門性を兼ね備えた人材を育成すべく、新卒の定期採用の拡充を図り、人材を確保していく方針であります。

また、当社グループは、品質の高い商品をいつでも地域一番の安値で販売することが使命であり、地域一番店のポジションを得るには、その地域の競合環境に迅速に対応することが必須条件であると考えております。そのため、仕入や価格設定等の店舗運営については、各店舗が主体となり、店舗ごとの裁量が大きくなってまいります。したがって、店舗運営の要である店長の育成及びさらなる強化が必要であると認識しております。今後は、店長のさらなるスキルアップ、マネージャークラスの管理能力の育成に努めるとともに、社員への教育体制を一層強化してまいります。

・コスト削減と在庫管理の徹底

当社グループは、これまでも可能な限り中間業者を排除し、中間物流コストを削減する等、コスト削減に努めてまいりましたが、今後は、棚卸ロス及び廃棄ロス、時間帯別販売管理強化による値下げロスの削減、効率的な経費使用の徹底による経費の削減等、コスト削減への取り組みをさらに強化してまいります。

また、在庫管理を徹底して商品回転率を高め、資金の効率化を図ってまいります。

・仕入体制について

当社グループは、各地域あるいは各店舗において、店舗近郊から生鮮品を調達するなど、地場仕入れにも積極的に取り組んでおりますが、今後もさらに地域特有のニーズを的確に反映した商品を提供できる体制を確立してまいります。

また、商品の安全性を十分に考慮し、常に消費者に信頼される品揃えを実現するため、商品が生産現場から店頭へ並ぶまでの衛生管理や履歴管理について、今後も細心の注意を払ってまいります。

・出店政策について

当社グループの店舗は、すべて直営店で運営しております。店舗展開にあたっては、一店一店の収益性と効率性及び地域性を最重視した出店・店舗運営を実施しております。

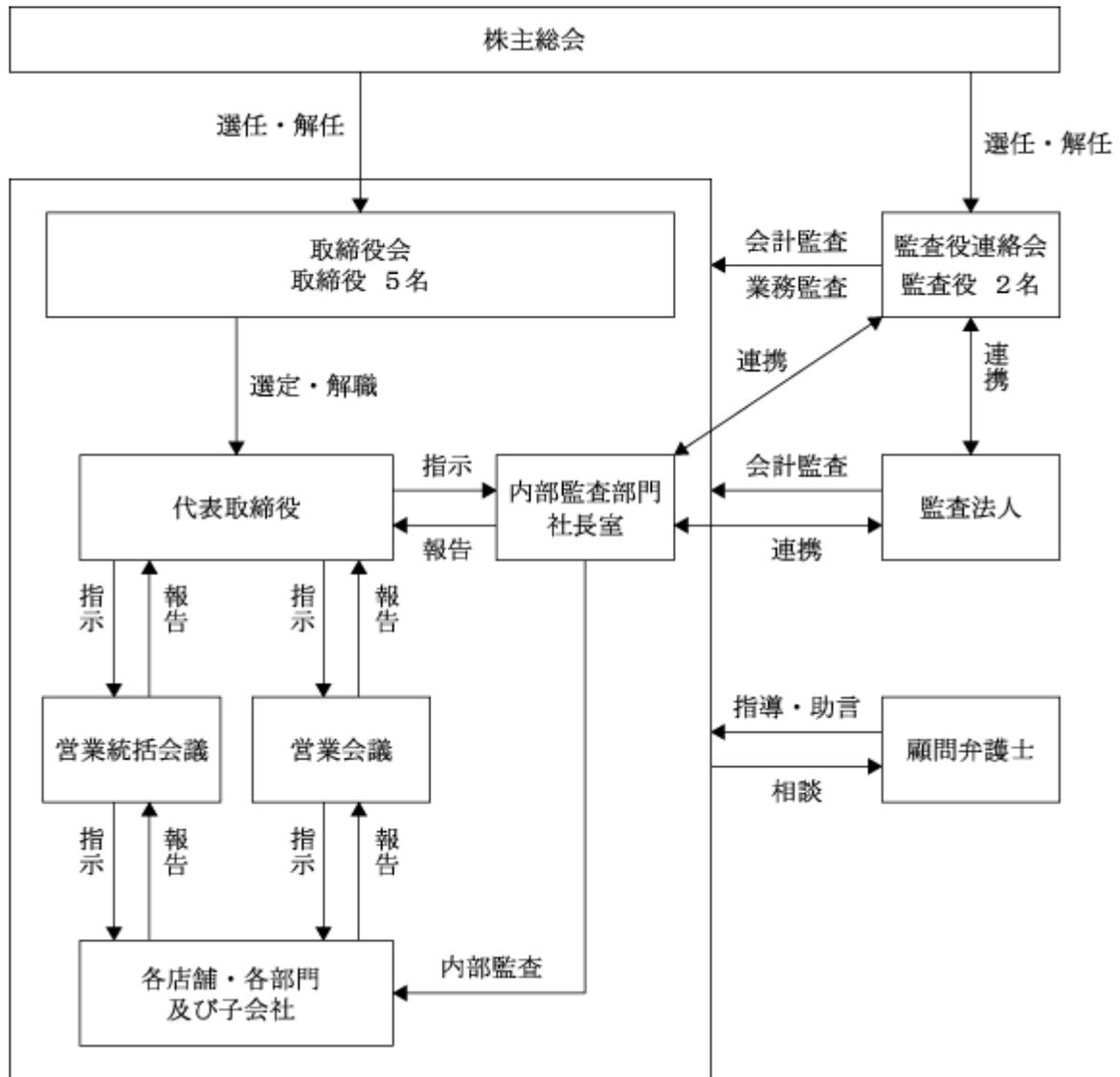
今後業績の拡大を図っていくためには、既存店周辺でのドミナント形成を企図した出店を推進しつつ、出店地域の拡大を図っていく必要があると考えております。新たな出店地域へ進出する際にも、地域のお客様から高いストアロイヤリティを得られるように、魅力ある店舗を開発してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

(a) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況・内部管理体制の強化のための牽制組織の状況

当社グループでは、事業活動の適法性、適切性を確保し、リスク管理体制を整備することが、経営の健全性・効率性・透明性の確保、企業価値の向上につながるとの基本方針の下、会社業務の監督と執行を明確にした責任体制を図るために執行役員制度を導入しております。また、内部監査部門として社長直轄組織である社長室を設置し、当社各店舗・各部門・子会社の会計面及び業務面について、監査役及び監査法人と連携しながら内部監査を実施し、監査の強化を図っております。

(内部管理体制組織図)



(b) 内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部管理体制の充実に向け、リスク情報を早期に収集し適切に対処するため社内通報制度を整備し、加えて企業倫理の徹底のため、会社構成員すべてが守らなければならない「スーパーバリュー行動指針」を定めました。また、社内規程の遵守の徹底と計画的な内部監査を実施しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		640,926		579,181			
2 現金及び預金 (責任財産限定対象)	※2	458,387		557,597			
3 売掛金		139,555		159,511			
4 たな卸資産		1,649,044		1,661,451			
5 繰延税金資産		78,407		92,653			
6 その他		245,505		239,629			
7 その他(責任財産限定対象)	※2	154,564		—			
流動資産合計		3,366,391	19.3	3,290,024	18.3	△76,367	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,801,061		2,830,661			
減価償却累計額		705,121	2,095,939	896,095	1,934,565		
(2) 建物及び構築物 (責任財産限定対象)	※2	3,370,639		3,451,322			
減価償却累計額		96,027	3,274,611	226,060	3,225,262		
(3) 運搬具及び器具備品		13,037		22,236			
減価償却累計額		8,160	4,877	10,370	11,865		
(4) 土地	※1		3,871,916		4,834,737		
(5) 土地(責任財産限定対象)	※2		2,862,025		2,862,025		
(6) 建設仮勘定			—		4,200		
有形固定資産合計			12,109,370		12,872,657	71.4	763,286
2 無形固定資産							
(1) 無形固定資産			24,602		24,909		
(2) 無形固定資産 (責任財産限定対象)	※2		4,697		4,422		
無形固定資産合計			29,299		29,331	0.2	31
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		2,200		2,120		
(2) 繰延税金資産			75,591		60,788		
(3) 差入保証金			1,739,483		1,648,746		
(4) その他			40,803		38,930		
投資その他の資産合計			1,858,079	10.6	1,750,585	9.7	△107,493
固定資産合計			13,996,749	80.1	14,652,573	81.3	655,824
III 繰延資産(責任財産限定対象)	※2		103,598	0.6	77,573	0.4	△26,025
資産合計			17,466,740	100.0	18,020,171	100.0	553,431

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形及び買掛金	※1	2,602,430		2,705,718	
2	短期借入金	※1.3	1,350,000		1,160,000	
3	一年以内返済予定の 長期借入金	※1	1,505,146		1,416,418	
4	一年以内返済予定の長期 借入金(責任財産限定)	※2	250,000		250,000	
5	未払法人税等		196,530		266,142	
6	役員賞与引当金		9,000		11,100	
7	賞与引当金		109,732		131,503	
8	その他		605,530		712,122	
9	その他(責任財産限定)	※2	14,065		15,985	
	流動負債合計		6,642,433	38.0	6,668,989	37.0
II 固定負債						
1	長期借入金	※1	3,397,474		3,154,124	
2	長期借入金 (責任財産限定)	※2	5,825,000		5,575,000	
3	退職給付引当金		7,579		14,020	
4	その他		421,991		354,179	
	固定負債合計		9,652,045	55.3	9,097,323	50.5
	負債合計		16,294,479	93.3	15,766,313	87.5
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金		90,000	0.5	367,500	2.0
2	資本剰余金		—	—	277,500	1.5
3	利益剰余金		1,075,803	6.2	1,595,824	8.9
	株主資本合計		1,165,803	6.7	2,240,824	12.4
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価 差額金		90	0.0	44	0.0
	評価・換算差額等合計		90	0.0	44	0.0
III 新株予約権						
	純資産合計		1,172,260	6.7	2,253,858	12.5
	負債純資産合計		17,466,740	100.0	18,020,171	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			34,832,790	100.0	35,855,492	100.0	1,022,701	
II 売上原価			27,793,091	79.8	28,515,580	79.5	722,488	
売上総利益			7,039,698	20.2	7,339,911	20.5	300,213	
III 営業収入			286,719	0.8	372,170	1.0	85,450	
営業総利益			7,326,417	21.0	7,712,081	21.5	385,664	
IV 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		303,260			307,057			
2 給与手当		1,158,967			1,221,137			
3 雑給		1,397,633			1,465,722			
4 役員賞与引当金繰入額		9,000			11,100			
5 賞与引当金繰入額		134,158			131,503			
6 退職給付費用		82,825			96,060			
7 地代家賃		911,492			801,238			
8 リース料		405,510			309,628			
9 水道光熱費		378,688			368,642			
10 減価償却費		289,094			324,129			
11 その他		1,364,396	6,435,027	18.4	1,558,223	6,594,444	18.4	159,416
営業利益			891,389	2.6	1,117,637	3.1	226,247	
V 営業外収益								
1 受取利息		5,497			6,612			
2 受取手数料		57,690			55,994			
3 消費税差益		—			12,010			
4 その他		22,123	85,310	0.2	29,161	103,778	0.3	18,467
VI 営業外費用								
1 支払利息		196,796			237,667			
2 開業費償却		25,991			25,991			
3 その他		26,017	248,805	0.7	32,613	296,272	0.8	47,466
経常利益			727,894	2.1	925,143	2.6	197,249	
VII 特別利益								
1 店舗閉鎖補償金		163,938			—			
2 テナント契約解約金		8,376	172,314	0.5	—	—	△172,314	
VIII 特別損失								
1 固定資産除却損	※1	913			—			
2 店舗閉鎖損失	※2	140,272			—			
3 減損損失	※3	193,197	334,383	1.0	—	—	△334,383	
税金等調整前当期純利益			565,825	1.6	925,143	2.6	359,318	
法人税、住民税及び 事業税		299,844			386,530			
法人税等調整額		△96,575	203,269	0.6	592	387,122	1.1	183,852
当期純利益			362,555	1.0	538,021	1.5	175,466	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	90,000	722,248	812,248
連結会計年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当		△9,000	△9,000
当期純利益		362,555	362,555
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)			
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	353,555	353,555
平成19年2月28日残高(千円)	90,000	1,075,803	1,165,803

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	247	247	—	812,495
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△9,000
当期純利益				362,555
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△157	△157	6,367	6,209
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△157	△157	6,367	359,765
平成19年2月28日残高(千円)	90	90	6,367	1,172,260

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
平成19年2月28日残高(千円)	90,000		1,075,803	1,165,803
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	277,500	277,500		555,000
剰余金の配当			△18,000	△18,000
当期純利益			538,021	538,021
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	277,500	277,500	520,021	1,075,021
平成20年2月29日残高(千円)	367,500	277,500	1,595,824	2,240,824

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	90	90	6,367	1,172,260
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				555,000
剰余金の配当				△18,000
当期純利益				538,021
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△45	△45	6,621	6,576
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△45	△45	6,621	1,081,597
平成20年2月29日残高(千円)	44	44	12,989	2,253,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		565,825	925,143	
減価償却費		289,094	325,232	
開業費償却		25,991	25,991	
役員賞与引当金の増加額及び減少額(△)		9,000	2,100	
賞与引当金の増加額及び減少額(△)		△3,568	21,771	
退職給付引当金の増加額及び減少額(△)		△782	6,440	
固定資産除却損		913	—	
減損損失		193,197	—	
受取利息及び配当金		△5,527	△6,652	
支払利息		196,796	237,667	
売上債権の増加額(△)及び減少額		△34,185	△19,955	
たな卸資産の増加額(△)及び減少額		△160,026	△12,406	
仕入債務の増加額及び減少額(△)		△322,830	103,288	
テナント預り金の増加額		5,277	—	
未払消費税等の増加額及び減少額(△)		36,373	192,161	
差入保証金の相殺による回収		93,744	93,744	
預り保証金の増加額		219,686	1,339	
預り保証金の減少額		△6,438	—	
株式交付費		—	16,007	
その他資産、負債の増減額		△10,418	25,361	
小計		1,092,125	1,937,236	845,110
利息及び配当金の受取額		184	1,595	
利息の支払額		△210,534	△225,933	
法人税等の支払額		△202,787	△339,880	
営業活動によるキャッシュ・フロー		678,987	1,373,017	694,029
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△457,334	△1,006,383	
有形固定資産の取得による支出 (責任財産限定対象)		△1,262,844	△80,683	
無形固定資産の取得による支出		—	△380	
無形固定資産の取得による支出 (責任財産限定対象)		△5,000	—	
出資金の取得による支出		△10	—	
差入保証金の差入による支出		△36,000	—	
差入保証金の返還による収入		114,760	2,980	
開業費支出(責任財産限定対象)		△35,875	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,682,304	△1,084,467	597,836

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,050,000	4,750,000	
短期借入金の返済による支出		△1,500,000	△4,940,000	
長期借入れによる収入		900,000	1,200,000	
長期借入れによる収入(責任財産限定)		1,650,000	—	
長期借入金の返済による支出		△1,322,350	△1,532,078	
長期借入金の返済による支出(責任財産限定)		△125,000	△250,000	
株式の発行による収入		—	538,992	
配当金の支払額		△9,000	△18,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,643,650	△251,085	△1,894,735
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額及び減少額(△)		640,333	37,464	△602,869
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		458,981	1,099,314	640,333
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,099,314	1,136,778	37,464

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (有)バリューサポート 匿名組合(有)上尾企画 前連結会計年度において連結子会社であった(株)生鮮市場は、平成18年12月1日に当社に合併されております。	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (有)バリューサポート 匿名組合(有)上尾企画
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(有)バリューサポートの決算日は、連結決算日と一致しております。 匿名組合(有)上尾企画は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～39年 構築物 7年～20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算については、改正後の法人税法の定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 開業費及び創立費 5年間で每期均等額を償却する方法によっております。</p> <p>② —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度において計上額はありません。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 開業費及び創立費 同左</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が193,197千円減少し、当期純利益が112,634千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来利益処分により株主総会の決議を経て利益剰余金の減少としておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに当期純利益がそれぞれ9,000千円減少しております。</p>	—
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,367千円減少し、当期純利益が3,712千円減少しております。</p>	—
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計額に相当する金額は1,165,893千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「消費税差益」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「消費税差益」は、0千円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																				
<p>※1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,411,795 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,687,562 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,101,557 千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,788 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,505,146 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,397,474 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,808,408 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,411,795 千円	土地	3,687,562 千円	投資有価証券	2,200 千円	計	5,101,557 千円	支払手形及び買掛金	5,788 千円	短期借入金	900,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,505,146 千円	長期借入金	3,397,474 千円	計	5,808,408 千円	<p>※1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,327,018 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,687,562 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,120 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,016,700 千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,234 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">860,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,416,418 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,154,124 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,434,776 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,327,018 千円	土地	3,687,562 千円	投資有価証券	2,120 千円	計	5,016,700 千円	支払手形及び買掛金	4,234 千円	短期借入金	860,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,416,418 千円	長期借入金	3,154,124 千円	計	5,434,776 千円
建物及び構築物	1,411,795 千円																																				
土地	3,687,562 千円																																				
投資有価証券	2,200 千円																																				
計	5,101,557 千円																																				
支払手形及び買掛金	5,788 千円																																				
短期借入金	900,000 千円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	1,505,146 千円																																				
長期借入金	3,397,474 千円																																				
計	5,808,408 千円																																				
建物及び構築物	1,327,018 千円																																				
土地	3,687,562 千円																																				
投資有価証券	2,120 千円																																				
計	5,016,700 千円																																				
支払手形及び買掛金	4,234 千円																																				
短期借入金	860,000 千円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	1,416,418 千円																																				
長期借入金	3,154,124 千円																																				
計	5,434,776 千円																																				
<p>※2 責任財産限定対象資産と対応債務 匿名組合の責任財産限定対象資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">458,387 千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">154,564 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">3,274,611 千円</td> </tr> <tr> <td>土地(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">2,862,025 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">4,697 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">103,598 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,857,885 千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務 長期借入金(責任財産限定) (一年以内返済予定の長期借入金 6,075,000 千円含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債その他(責任財産限定)</td> <td style="text-align: right;">14,065 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,089,065 千円</td> </tr> </table> <p>上記匿名組合の借入金は匿名組合の責任財産限定対象資産のみを担保するものであり、当社に返済義務はないものであります。</p>	現金及び預金 (責任財産限定対象)	458,387 千円	流動資産その他 (責任財産限定対象)	154,564 千円	建物及び構築物 (責任財産限定対象)	3,274,611 千円	土地(責任財産限定対象)	2,862,025 千円	無形固定資産 (責任財産限定対象)	4,697 千円	繰延資産(責任財産限定対象)	103,598 千円	計	6,857,885 千円	流動負債その他(責任財産限定)	14,065 千円	計	6,089,065 千円	<p>※2 責任財産限定対象資産と対応債務 匿名組合の責任財産限定対象資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">557,597 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">3,225,262 千円</td> </tr> <tr> <td>土地(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">2,862,025 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">4,422 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産(責任財産限定対象)</td> <td style="text-align: right;">77,573 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,726,881 千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務 長期借入金(責任財産限定) (一年以内返済予定の長期借入金 5,825,000 千円含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債その他(責任財産限定)</td> <td style="text-align: right;">15,985 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,840,985 千円</td> </tr> </table> <p>上記匿名組合の借入金は匿名組合の責任財産限定対象資産のみを担保するものであり、当社に返済義務はないものであります。</p>	現金及び預金 (責任財産限定対象)	557,597 千円	建物及び構築物 (責任財産限定対象)	3,225,262 千円	土地(責任財産限定対象)	2,862,025 千円	無形固定資産 (責任財産限定対象)	4,422 千円	繰延資産(責任財産限定対象)	77,573 千円	計	6,726,881 千円	流動負債その他(責任財産限定)	15,985 千円	計	5,840,985 千円		
現金及び預金 (責任財産限定対象)	458,387 千円																																				
流動資産その他 (責任財産限定対象)	154,564 千円																																				
建物及び構築物 (責任財産限定対象)	3,274,611 千円																																				
土地(責任財産限定対象)	2,862,025 千円																																				
無形固定資産 (責任財産限定対象)	4,697 千円																																				
繰延資産(責任財産限定対象)	103,598 千円																																				
計	6,857,885 千円																																				
流動負債その他(責任財産限定)	14,065 千円																																				
計	6,089,065 千円																																				
現金及び預金 (責任財産限定対象)	557,597 千円																																				
建物及び構築物 (責任財産限定対象)	3,225,262 千円																																				
土地(責任財産限定対象)	2,862,025 千円																																				
無形固定資産 (責任財産限定対象)	4,422 千円																																				
繰延資産(責任財産限定対象)	77,573 千円																																				
計	6,726,881 千円																																				
流動負債その他(責任財産限定)	15,985 千円																																				
計	5,840,985 千円																																				

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)												
<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成18年2月期決算期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、平成18年2月期は、資本の部の金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>②各年度の単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円	<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成18年2月期決算期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、平成18年2月期は、資本の部の金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>②各年度の単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額	700,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額	700,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																	
※1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※1	—																
	建物及び構築物 740千円																		
	運搬具及び器具備品 172千円																		
	計 913千円																		
※2	店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。	※2	—																
	リース物件解約損 123,357千円																		
	設備関係撤去費用 5,683千円																		
	商品処分費用 11,231千円																		
	計 140,272千円																		
※3	減損損失	※3	—																
	当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (単位：千円)																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">千葉県 (1店舗)</td> <td>建物</td> <td>5,544</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,548</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>184,104</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>193,197</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	店舗	千葉県 (1店舗)	建物	5,544	器具及び備品	3,548	リース資産	184,104	合計			193,197		
用途	場所	種類	金額																
店舗	千葉県 (1店舗)	建物	5,544																
		器具及び備品	3,548																
		リース資産	184,104																
合計			193,197																
	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少の単位として各店舗を資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(193,197千円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。</p>																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,800,000	—	—	1,800,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	6,367

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月1日 定時株主総会	普通株式	9,000千円	5円	平成18年2月28日	平成18年5月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,000千円	10円	平成19年2月28日	平成19年5月22日

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,800,000	300,000	—	2,100,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 300,000株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	12,989

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 定時株主総会	普通株式	18,000千円	10円	平成19年2月28日	平成19年5月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,500千円	15円	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) 現金及び預金勘定 640,926千円 現金及び預金勘定(責任財産限定対象) 458,387千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 1,099,314千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) 現金及び預金勘定 579,181千円 現金及び預金勘定(責任財産限定対象) 557,597千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 1,136,778千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び 構築物	10,000	8,000	—	2,000	建物及び 構築物	10,000	10,000	—	—
運搬具及び 器具備品	1,523,450	841,673	184,104	497,673	運搬具及び 器具備品	1,249,498	622,933	119,055	507,508
有形固定資 産その他 (機械装置)	193,426	57,673	—	135,752	有形固定資 産その他 (機械装置)	194,954	95,822	—	99,131
無形固定 資産その他 (ソフト ウェア)	66,130	32,942	—	33,187	無形固定 資産その他 (ソフト ウェア)	93,075	49,601	—	43,474
合計	1,793,006	940,290	184,104	668,612	合計	1,547,528	778,357	119,055	650,115
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
316,055千円					220,567千円				
1年超					1年超				
545,548千円					323,736千円				
合計					合計				
861,603千円					544,304千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
184,104千円					119,055千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
380,702千円					279,339千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
—千円					65,048千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
369,043千円					270,566千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
11,274千円					7,823千円				
減損損失					減損損失				
184,104千円					—千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	㈱大川ホールディングス	埼玉県さいたま市見沼区	386,742	家具の販売	(被所有)直接12.33	—	店舗の賃貸借	店舗の賃借	77,820	前払費用	4,393
										一年内返還予定の差入保証金	26,070
										長期差入保証金	370,012
								水道光熱費の支払	86,522	未払金	7,874
								その他経費の支払	34		
								店舗の賃貸	70,893	前受金	8,727
								その他経費の支払	4,067		
預り保証金の受入	49,167	預り保証金	98,334								

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗の賃借料については、地主との直接契約による賃借料と同一の金額としております。
 水道光熱費の支払は、㈱大川ホールディングスが立替支払した実額と同額であります。
 その他経費の支払は、㈱大川ホールディングスが立替支払した実額と同額であります。
 店舗の賃貸料は、その他テナント賃貸料と同一の条件のもとで決定しております。
 その他経費の支払は、当社が支払った実額と同額であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	岸本七朗	—	—	当社代表取締役執行役員社長	(被所有)直接5.56	—	—	新株予約権の付与(注)	6,152 (割当株式数12,600株)	—	8,432 (割当株式数95,900株)
役員	田幡徹夫	—	—	当社取締役専務執行役員	(被所有)直接0.72	—	—	新株予約権の付与(注)	2,960 (割当株式数4,200株)	—	4,699 (割当株式数24,000株)
役員	佐々木眞一	—	—	当社取締役常務執行役員	—	—	—	新株予約権の付与(注)	2,390 (割当株式数3,100株)	—	2,390 (割当株式数3,100株)
役員	小崎光明	—	—	当社常勤監査役	—	—	—	新株予約権の付与(注)	341 (割当株式数600株)	—	341 (割当株式数600株)
個人主要株主	川畑博士	—	—	当社従業員	(被所有)直接17.50	—	—	新株予約権の付与(注)	569 (割当株式数500株)	—	855 (割当株式数800株)

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成18年5月1日開催の定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与が決議されたことによるものであります。
 なお、「取引金額」欄は当連結会計年度における新株予約権の付与による割当株数に行使価格を乗じた金額を記載しており、「期末残高」欄は当連結会計年度における新株予約権残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)							
						役員の兼任等	事業上の関係											
主要株主(会社等)	㈱大川ホールディングス	埼玉県さいたま市見沼区	386,742	家具の販売	(被所有)直接2.60	—	店舗の賃貸借	店舗の賃借	51,880	未収金	469							
										前払費用	4,393							
										一年内返還予定の差入保証金	26,070							
																	長期差入保証金	352,632
																	水道光熱費の支払	57,215
																	その他経費の支払	38
																	未払金	8,816
									店舗の賃貸	68,385								
									その他経費の支払	1,023								
									前受金	8,754								
									—	預り保証金	98,334							

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗の賃借料については、地主との直接契約による賃借料と同一の金額としております。
 水道光熱費の支払は、㈱大川ホールディングスが立替支払した実額と同額であります。
 その他経費の支払は、㈱大川ホールディングスが立替支払した実額と同額であります。
 店舗の賃貸料は、その他テナント賃貸料と同一の条件のもとで決定しております。
 その他経費の支払は、当社が支払った実額と同額であります。

3. ㈱大川ホールディングスは、平成19年10月31日に同社の所有する当社株式の一部を売却したことにより、関連当事者に該当しないこととなりました。このため上記取引金額は関連当事者であった期間の金額を、期末残高は関連当事者でなくなった時点の金額を記載しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	岸本七朗	—	—	当社代表取締役執行役員社長	(被所有)直接4.76	—	—	新株予約権の付与(注)	—	—	8,432 (割当株式数95,900株)
役員	田幡徹夫	—	—	当社取締役専務執行役員	(被所有)直接0.62	—	—	新株予約権の付与(注)	—	—	4,699 (割当株式数24,000株)
役員	佐々木眞一	—	—	当社取締役常務執行役員	—	—	—	新株予約権の付与(注)	—	—	2,390 (割当株式数3,100株)
役員	小崎光明	—	—	当社常勤監査役	—	—	—	新株予約権の付与(注)	—	—	341 (割当株式数600株)
個人主要株主	川畑博士	—	—	当社従業員	(被所有)直接15.00	—	—	新株予約権の付与(注)	—	—	855 (割当株式数800株)

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成18年5月1日開催の定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与が決議されたことによるものであります。
 なお、「期末残高」欄は当連結会計年度における新株予約権残高を記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>①繰延税金資産（流動）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45,758</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,111</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">5,307</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">5,670</td> </tr> <tr> <td>未精算労働保険料</td> <td style="text-align: right;">4,559</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,407</td> </tr> <tr> <td>②繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,922</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">80,563</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,120</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,606</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>①繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金時価評価</td> <td style="text-align: right;">△2,473</td> </tr> <tr> <td>匿名組合分配益</td> <td style="text-align: right;">△7,477</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△64</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,014</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">153,999</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制に係る税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>前期評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">△4.3</td> </tr> <tr> <td>中小企業税率差異</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.9%</td> </tr> </table> <p>3</p>	繰延税金資産	(単位：千円)	①繰延税金資産（流動）		賞与引当金	45,758	未払事業税	17,111	未払事業所税	5,307	未払社会保険料	5,670	未精算労働保険料	4,559	繰延税金資産（流動）合計	78,407	②繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	1,922	減損損失	80,563	その他	3,120	繰延税金資産（固定）合計	85,606	繰延税金負債		①繰延税金負債（固定）		差入保証金時価評価	△2,473	匿名組合分配益	△7,477	その他有価証券評価差額金	△64	繰延税金負債（固定）合計	△10,014	繰延税金資産の純額	153,999	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割	0.5	IT投資促進税制に係る税額控除	△0.9	役員賞与引当金	0.7	前期評価性引当金	△1.8	繰越欠損金	△4.3	中小企業税率差異	△0.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>①繰延税金資産（流動）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">53,179</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,840</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,886</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">7,347</td> </tr> <tr> <td>未精算労働保険料</td> <td style="text-align: right;">3,399</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,653</td> </tr> <tr> <td>②繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,669</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">51,036</td> </tr> <tr> <td>匿名組合分配損</td> <td style="text-align: right;">2,798</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,496</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,000</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>①繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金時価評価</td> <td style="text-align: right;">△3,182</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">153,441</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の税率変更に伴う修正額</p> <p>資本金の増加に伴い、外形標準課税（地方税法）の適用により、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率について、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更しております。</p> <p>当連結会計年度末における一時差異等のうち平成20年3月以降に解消が予定されるものは、適用後の税率によっております。</p> <p>この税率変更が当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p>	繰延税金資産	(単位：千円)	①繰延税金資産（流動）		賞与引当金	53,179	未払事業税	23,840	未払事業所税	4,886	未払社会保険料	7,347	未精算労働保険料	3,399	繰延税金資産（流動）合計	92,653	②繰延税金資産（固定）		退職給付引当金	4,669	減損損失	51,036	匿名組合分配損	2,798	その他	5,496	繰延税金資産（固定）合計	64,000	繰延税金負債		①繰延税金負債（固定）		差入保証金時価評価	△3,182	その他有価証券評価差額金	△30	繰延税金負債（固定）合計	△3,212	繰延税金資産の純額	153,441
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																																				
①繰延税金資産（流動）																																																																																																					
賞与引当金	45,758																																																																																																				
未払事業税	17,111																																																																																																				
未払事業所税	5,307																																																																																																				
未払社会保険料	5,670																																																																																																				
未精算労働保険料	4,559																																																																																																				
繰延税金資産（流動）合計	78,407																																																																																																				
②繰延税金資産（固定）																																																																																																					
退職給付引当金	1,922																																																																																																				
減損損失	80,563																																																																																																				
その他	3,120																																																																																																				
繰延税金資産（固定）合計	85,606																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
①繰延税金負債（固定）																																																																																																					
差入保証金時価評価	△2,473																																																																																																				
匿名組合分配益	△7,477																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△64																																																																																																				
繰延税金負債（固定）合計	△10,014																																																																																																				
繰延税金資産の純額	153,999																																																																																																				
法定実効税率	41.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
住民税均等割	0.5																																																																																																				
IT投資促進税制に係る税額控除	△0.9																																																																																																				
役員賞与引当金	0.7																																																																																																				
前期評価性引当金	△1.8																																																																																																				
繰越欠損金	△4.3																																																																																																				
中小企業税率差異	△0.2																																																																																																				
その他	0.2																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%																																																																																																				
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																																				
①繰延税金資産（流動）																																																																																																					
賞与引当金	53,179																																																																																																				
未払事業税	23,840																																																																																																				
未払事業所税	4,886																																																																																																				
未払社会保険料	7,347																																																																																																				
未精算労働保険料	3,399																																																																																																				
繰延税金資産（流動）合計	92,653																																																																																																				
②繰延税金資産（固定）																																																																																																					
退職給付引当金	4,669																																																																																																				
減損損失	51,036																																																																																																				
匿名組合分配損	2,798																																																																																																				
その他	5,496																																																																																																				
繰延税金資産（固定）合計	64,000																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
①繰延税金負債（固定）																																																																																																					
差入保証金時価評価	△3,182																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△30																																																																																																				
繰延税金負債（固定）合計	△3,212																																																																																																				
繰延税金資産の純額	153,441																																																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	2,045	2,200	154
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,045	2,200	154
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,045	2,200	154

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	2,045	2,120	74
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,045	2,120	74
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,045	2,120	74

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、この他に総合設立型の関東百貨店小売業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">96,423千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">88,843千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,579千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。 なお、上記の他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産残高のうち、加入員数割合により計算した当社グループ分の年金資産が、656,154千円あります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,364千円</td> </tr> <tr> <td>② 総合設立型厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">57,460千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82,825千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	① 退職給付債務	96,423千円	② 年金資産(時価)	88,843千円	③ 退職給付引当金	7,579千円	① 勤務費用	25,364千円	② 総合設立型厚生年金基金拠出額	57,460千円	③ 退職給付費用	82,825千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">112,187千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">98,166千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,020千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。 なお、上記の他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産残高のうち、加入員数割合により計算した当社グループ分の年金資産が、683,048千円あります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,102千円</td> </tr> <tr> <td>② 総合設立型厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">63,590千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">94,692千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	① 退職給付債務	112,187千円	② 年金資産(時価)	98,166千円	③ 退職給付引当金	14,020千円	① 勤務費用	31,102千円	② 総合設立型厚生年金基金拠出額	63,590千円	③ 退職給付費用	94,692千円
① 退職給付債務	96,423千円																								
② 年金資産(時価)	88,843千円																								
③ 退職給付引当金	7,579千円																								
① 勤務費用	25,364千円																								
② 総合設立型厚生年金基金拠出額	57,460千円																								
③ 退職給付費用	82,825千円																								
① 退職給付債務	112,187千円																								
② 年金資産(時価)	98,166千円																								
③ 退職給付引当金	14,020千円																								
① 勤務費用	31,102千円																								
② 総合設立型厚生年金基金拠出額	63,590千円																								
③ 退職給付費用	94,692千円																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(その他) 6,367千円
 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
- (1) スtock・オプションの内容

第1回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成17年8月5日
権利確定条件	① 当社または子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日 ② 平成38年6月1日以降 ③ 新株予約権者が死亡した場合は相続人が行使
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成19年6月1日から平成39年5月31日

第2回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 子会社取締役 2名 当社従業員 21名 子会社従業員 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 10,000
付与日	平成17年8月5日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成19年7月26日から平成27年7月25日

第3回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社監査役 1名 子会社取締役 2名 当社従業員 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 14,000
付与日	平成18年5月1日
権利確定条件	① 当社または子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日 ② 平成39年6月1日以降 ③ 新株予約権者が死亡した場合は相続人が行使
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成20年6月1日から平成40年5月31日

第4回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社監査役 1名 子会社取締役 1名 当社従業員 23名 子会社従業員 7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 24,000
付与日	平成18年5月1日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成20年5月2日から平成28年5月1日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年7月25日	平成17年7月25日	平成18年5月1日	平成18年5月1日
権利確定前				
期首(株)	100,000	10,000	—	—
付与(株)	—	—	14,000	24,000
失効(株)	—	800	700	2,000
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	100,000	9,200	13,300	22,000
権利確定後				
期首(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年7月25日	平成17年7月25日	平成18年5月1日	平成18年5月1日
権利行使価格(円)	1	956	1	1,138
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	1,137	0

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は株式を上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、類似業種比準価額方式によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

5. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- ① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 15,122千円
- ② 当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額 一千円

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(その他) 6,621千円
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

第1回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成17年8月5日
権利確定条件	① 当社または子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日 ② 平成38年6月1日以降 ③ 新株予約権者が死亡した場合は相続人が行使
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成19年6月1日から平成39年5月31日

第2回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 子会社取締役 2名 当社従業員 21名 子会社従業員 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 10,000
付与日	平成17年8月5日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成19年7月26日から平成27年7月25日

第3回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社監査役 1名 子会社取締役 2名 当社従業員 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 14,000
付与日	平成18年5月1日
権利確定条件	① 当社または子会社の取締役、執行役員または従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日 ② 平成39年6月1日以降 ③ 新株予約権者が死亡した場合は相続人が行使
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成20年6月1日から平成40年5月31日

第4回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社監査役 1名 子会社取締役 1名 当社従業員 23名 子会社従業員 7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 24,000
付与日	平成18年5月1日
権利確定条件	当社または子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定め無
権利行使期間	平成20年5月2日から平成28年5月1日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年7月25日	平成17年7月25日	平成18年5月1日	平成18年5月1日
権利確定前				
期首(株)	100,000	9,200	13,300	22,000
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	1,000	—	700	2,400
権利確定(株)	—	9,200	—	—
未確定残(株)	99,000	—	12,600	19,600
権利確定後				
期首(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	9,200	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	1,400	—	—
未行使残(株)	—	7,800	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年7月25日	平成17年7月25日	平成18年5月1日	平成18年5月1日
権利行使価格(円)	1	956	1	1,138
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	1,137	0

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- ① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 19,317千円
② 当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額 一千円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	647円72銭	1,067円08銭
1株当たり当期純利益	201円42銭	296円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	278円73銭

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)	当連結会計年度末 (平成20年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,172,260	2,253,858
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,165,893	2,240,869
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	6,367	12,989
普通株式の発行済株式数(千株)	1,800	2,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,800	2,100

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	362,555	538,021
普通株式に係る当期純利益(千円)	362,555	538,021
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,800	1,813
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加の主要な内訳(千株)		
新株予約権	—	117
普通株式増加数(千株)	—	117
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数144,500株)及び新株予約権4種類(新株予約権の数1,445個)。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		623,566		557,234			
2 売掛金		139,555		159,511			
3 商品		1,646,464		1,658,052			
4 貯蔵品		2,579		3,399			
5 前払費用		77,517		86,114			
6 繰延税金資産		78,407		92,277			
7 未収入金		100,080		97,786			
8 その他		101,099		97,503			
流動資産合計		2,769,271	24.4	2,751,879	22.6	△17,392	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,612,141		2,641,945			
減価償却累計額		635,302	1,976,839	807,898	1,834,047		
(2) 構築物		188,715		188,715			
減価償却累計額		69,614	119,100	88,196	100,518		
(3) 車両及び運搬具		2,515		2,515			
減価償却累計額		2,066	448	2,179	335		
(4) 器具及び備品		10,162		19,720			
減価償却累計額		5,734	4,428	8,191	11,529		
(5) 土地	※1		3,871,916		4,834,737		
(6) 建設仮勘定			—		4,200		
有形固定資産合計			5,972,733		6,785,369	55.8	812,636
2 無形固定資産							
(1) 借地権			20,868		20,868		
(2) その他			3,733		4,040		
無形固定資産合計			24,602		24,909	0.2	306

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券		2,200		2,120		
(2) 関係会社株式		3,000		3,000		
(3) その他の関係会社 有価証券		728,080		837,055		
(4) 長期前払費用		39,233		35,278		
(5) 繰延税金資産		75,591		60,788		
(6) 差入保証金		1,739,483		1,648,146		
(7) その他		4,570		6,145		
投資その他の資産合計		2,592,159	22.8	2,592,533	21.4	374
固定資産合計		8,589,495	75.6	9,402,812	77.4	813,316
資産合計	11,358,767	100.0	12,154,691	100.0	795,924	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		158,465		175,563		
2 買掛金	※1	2,443,965		2,530,155		
3 短期借入金	※1 .2	1,350,000		1,160,000		
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	1,505,146		1,416,418		
5 未払金		213,707		261,091		
6 未払費用		259,109		286,226		
7 未払法人税等		195,800		261,287		
8 未払消費税等		51,107		86,537		
9 前受金		28,838		28,676		
10 預り金		30,255		33,805		
11 役員賞与引当金		9,000		11,100		
12 賞与引当金		109,732		131,503		
13 その他		—		629		
流動負債合計		6,355,126	55.9	6,382,994	52.5	27,867
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	3,397,474		3,154,124		
2 長期未払金		119,056		54,069		
3 退職給付引当金		7,579		14,020		
4 預り保証金		302,935		300,109		
固定負債合計		3,827,045	33.7	3,522,323	29.0	△304,721
負債合計		10,182,171	89.6	9,905,318	81.5	△276,853
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		90,000	0.8	367,500	3.0	277,500
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		277,500		
資本剰余金合計		—	—	277,500	2.3	277,500
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		4,880		6,680		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		650,000		900,000		
繰越利益剰余金		425,257		684,659		
利益剰余金合計		1,080,137	9.5	1,591,339	13.1	511,201
株主資本合計		1,170,137	10.3	2,236,339	18.4	1,066,201
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		90	0.0	44	0.0	△45
評価・換算差額等合計		90	0.0	44	0.0	△45
III 新株予約権		6,367	0.1	12,989	0.1	6,621
純資産合計		1,176,595	10.4	2,249,373	18.5	1,072,778
負債純資産合計		11,358,767	100.0	12,154,691	100.0	795,924

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減(千円)	
		金額(千円)			金額(千円)			
I 売上高			29,463,704	100.0		35,855,492	100.0	6,391,787
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		1,463,998			1,646,464			
2 当期商品仕入高		24,027,260			28,536,110			
合計		25,491,258			30,182,575			
3 商品期末たな卸高		1,646,464			1,658,052			
4 他勘定振替高	※3	△6,972	23,851,765	81.0	8,942	28,515,580	79.5	4,663,814
売上総利益			5,611,938	19.0		7,339,911	20.5	1,727,972
III 営業収入	※1		877,319	3.0		372,170	1.0	△505,148
営業総利益			6,489,257	22.0		7,712,081	21.5	1,222,824
IV 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		303,260			306,910			
2 給与手当		886,543			1,221,137			
3 雑給		1,177,850			1,465,722			
4 役員賞与引当金繰入額		9,000			11,100			
5 賞与引当金繰入額		109,732			131,503			
6 退職給付費用		68,186			96,060			
7 地代家賃		1,180,173			1,173,755			
8 リース料		404,586			308,249			
9 水道光熱費		379,169			373,154			
10 減価償却費		192,764			193,821			
11 その他		1,205,913	5,917,180	20.1	1,504,602	6,786,019	18.9	868,838
営業利益			572,076	1.9		926,062	2.6	353,985
V 営業外収益								
1 受取利息		5,422			5,308			
2 受取配当金		30			39			
3 仕入割引		—			9,655			
4 受取手数料		57,690			55,864			
5 テナント設備利用収入		—			9,345			
6 その他		21,500	84,643	0.3	9,304	89,515	0.2	4,872
VI 営業外費用								
1 支払利息		72,434			71,803			
2 コミットメントフィー		14,209			11,750			
3 株式交付費		—			16,007			
4 その他		6,199	92,843	0.3	4,820	104,383	0.3	11,539
経常利益			563,876	1.9		911,195	2.5	347,318

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減(千円)
Ⅶ 特別利益								
1 合併による抱合せ株式 消却益	※1	129,954			—			
2 店舗閉鎖補償金		163,938			—			
3 テナント契約解約金		8,376	302,268	1.0	—	—	—	△302,268
Ⅷ 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	913			—			
2 店舗閉鎖損失	※4	140,272			—			
3 減損損失	※5	193,197	334,383	1.1	—	—	—	△334,383
税引前当期純利益			531,761	1.8		911,195	2.5	379,433
法人税、住民税 及び事業税		260,799			381,025			
法人税等調整額		△96,575	164,224	0.6	967	381,993	1.0	217,769
当期純利益			367,537	1.2		529,201	1.5	161,664

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日残高(千円)	90,000	3,980	450,000	267,620	721,600	811,600
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立			200,000	△200,000	—	—
利益準備金の積立		900		△900	—	—
利益処分による剰余金の配当				△9,000	△9,000	△9,000
当期純利益				367,537	367,537	367,537
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	900	200,000	157,637	358,537	358,537
平成19年2月28日残高(千円)	90,000	4,880	650,000	425,257	1,080,137	1,170,137

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	247	247	—	811,848
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
利益準備金の積立				—
利益処分による剰余金の配当				△9,000
当期純利益				367,537
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△157	△157	6,367	6,209
事業年度中の変動額合計(千円)	△157	△157	6,367	364,746
平成19年2月28日残高(千円)	90	90	6,367	1,176,595

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越 利益剰余金		
平成19年2月28日残高(千円)	90,000			4,880	650,000	425,257	1,080,137	1,170,137
事業年度中の変動額								
新株の発行	277,500	277,500	277,500					555,000
別途積立金の積立					250,000	△250,000	—	—
利益準備金の積立				1,800		△1,800	—	—
剰余金の配当						△18,000	△18,000	△18,000
当期純利益						529,201	529,201	529,201
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	277,500	277,500	277,500	1,800	250,000	259,401	511,201	1,066,201
平成20年2月29日残高(千円)	367,500	277,500	277,500	6,680	900,000	684,659	1,591,339	2,236,339

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	90	90	6,367	1,176,595
事業年度中の変動額				
新株の発行				555,000
別途積立金の積立				—
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△18,000
当期純利益				529,201
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△45	△45	6,621	6,576
事業年度中の変動額合計(千円)	△45	△45	6,621	1,072,778
平成20年2月29日残高(千円)	44	44	12,989	2,249,373

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他の関係会社有価証券 匿名組合出資金については、当社の事業年度末における当該匿名組合の純資産の当社持分割合で評価 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	子会社株式 同左 その他の関係会社有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 生鮮食品 最終仕入原価法 生鮮食品以外 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～39年 構築物 7年～20年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。 (3)長期前払費用 定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算については、改正後の法人税法の定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度において計上額はありません。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が193,197千円減少し、 当期純利益が112,634千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来利益処分により株主総会の決議を経て利益剰余金の減少としておりましたが、 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益並びに当期純利益がそれぞれ9,000千円減少しております。</p>	<p>—</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,367千円減少し、当期純利益が3,712千円減少しております。</p>	<p>—</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っております。 これにより税引前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ129,954千円増加しております。</p>	<p>—</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計額に相当する金額は1,170,228千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「テナント設備利用収入」は、前事業年度は、営業外収入の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「テナント設備利用収入」は6,811千円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「仕入割引」は、前事業年度は、営業外収入の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「仕入割引」は4,461千円であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																				
<p>※1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,411,795 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,687,562 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,101,557 千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,788 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,505,146 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,397,474 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,808,408 千円</td> </tr> </table>	建物	1,411,795 千円	土地	3,687,562 千円	投資有価証券	2,200 千円	計	5,101,557 千円	買掛金	5,788 千円	短期借入金	900,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,505,146 千円	長期借入金	3,397,474 千円	計	5,808,408 千円	<p>※1 債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,327,018 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,687,562 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,120 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,016,700 千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,234 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">860,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,416,418 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,154,124 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,434,776 千円</td> </tr> </table>	建物	1,327,018 千円	土地	3,687,562 千円	投資有価証券	2,120 千円	計	5,016,700 千円	買掛金	4,234 千円	短期借入金	860,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,416,418 千円	長期借入金	3,154,124 千円	計	5,434,776 千円
建物	1,411,795 千円																																				
土地	3,687,562 千円																																				
投資有価証券	2,200 千円																																				
計	5,101,557 千円																																				
買掛金	5,788 千円																																				
短期借入金	900,000 千円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	1,505,146 千円																																				
長期借入金	3,397,474 千円																																				
計	5,808,408 千円																																				
建物	1,327,018 千円																																				
土地	3,687,562 千円																																				
投資有価証券	2,120 千円																																				
計	5,016,700 千円																																				
買掛金	4,234 千円																																				
短期借入金	860,000 千円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	1,416,418 千円																																				
長期借入金	3,154,124 千円																																				
計	5,434,776 千円																																				
<p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000 千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成18年2月期決算期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、平成18年2月期は、資本の部の金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>②各年度の単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	借入実行残高	300,000 千円	差引額	700,000 千円	<p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000 千円</td> </tr> </table> <p>上記の貸出コミットメント契約について以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成18年2月期決算期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額（但し、平成18年2月期は、資本の部の金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>②各年度の単体の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	借入実行残高	300,000 千円	差引額	700,000 千円																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円																																				
借入実行残高	300,000 千円																																				
差引額	700,000 千円																																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円																																				
借入実行残高	300,000 千円																																				
差引額	700,000 千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業収入(テナント収入)</td> <td style="text-align: right;">590,599千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併による抱合せ株式消却益</td> <td style="text-align: right;">129,954千円</td> </tr> </table>	営業収入(テナント収入)	590,599千円	合併による抱合せ株式消却益	129,954千円	<p>※1</p> <p style="text-align: center;">—</p>												
営業収入(テナント収入)	590,599千円																
合併による抱合せ株式消却益	129,954千円																
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">913千円</td> </tr> </table>	構築物	740千円	車両及び運搬具	4千円	器具及び備品	168千円	計	913千円	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—</p>								
構築物	740千円																
車両及び運搬具	4千円																
器具及び備品	168千円																
計	913千円																
<p>※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併による商品受入高</td> <td style="text-align: right;">△28,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費(その他)</td> <td style="text-align: right;">11,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">9,960千円</td> </tr> </table>	合併による商品受入高	△28,619千円	販売費及び一般管理費(その他)	11,686千円	店舗閉鎖損失	9,960千円	<p>※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費(その他)</td> <td style="text-align: right;">8,942千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費(その他)	8,942千円								
合併による商品受入高	△28,619千円																
販売費及び一般管理費(その他)	11,686千円																
店舗閉鎖損失	9,960千円																
販売費及び一般管理費(その他)	8,942千円																
<p>※4 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース物件解約損</td> <td style="text-align: right;">123,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品処分費用</td> <td style="text-align: right;">11,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,272</td> </tr> </table>	リース物件解約損	123,357千円	設備関係撤去費用	5,683千円	商品処分費用	11,231千円	計	140,272	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—</p>								
リース物件解約損	123,357千円																
設備関係撤去費用	5,683千円																
商品処分費用	11,231千円																
計	140,272																
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">千葉県 (1店舗)</td> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">184,104</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,197</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少の単位として各店舗を資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(193,197千円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額	店舗	千葉県 (1店舗)	建物	5,544	器具及び備品	3,548	リース資産	184,104	合計			193,197	<p>※5</p> <p style="text-align: center;">—</p>
用途	場所	種類	金額														
店舗	千葉県 (1店舗)	建物	5,544														
		器具及び備品	3,548														
		リース資産	184,104														
合計			193,197														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	10,000	8,000	—	2,000	建物	10,000	10,000	—	—
車両及び 運搬具	17,435	15,982	—	1,452	器具及び備品	1,245,482	621,595	119,055	504,831
器具及び備品	1,501,999	825,156	184,104	492,738	有形固定資産 その他 (機械装置)	194,954	95,822	—	99,131
有形固定資産 その他 (機械装置)	193,426	57,673	—	135,752	無形固定資産 その他 (ソフト ウェア)	93,075	49,601	—	43,474
無形固定資産 その他 (ソフト ウェア)	66,130	32,942	—	33,187	合計	1,543,512	777,018	119,055	647,437
合計	1,788,990	939,754	184,104	665,131					
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内					1年以内				
315,252千円					219,764千円				
1年超					1年超				
542,871千円					321,862千円				
合計					合計				
858,123千円					541,626千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
184,104千円					119,055千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
380,167千円					278,536千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
—千円					65,048千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
368,508千円					269,763千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
11,274千円					7,823千円				
減損損失					減損損失				
184,104千円					—千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位:千円)	繰延税金資産 (単位:千円)
①繰延税金資産(流動)	①繰延税金資産(流動)
賞与引当金 45,758	賞与引当金 53,179
未払事業税 17,111	未払事業税 23,464
未払事業所税 5,307	未払事業所税 4,886
未払社会保険料 5,670	未払社会保険料 7,347
未精算労働保険料 4,559	未精算労働保険料 3,399
繰延税金資産(流動)合計 78,407	繰延税金資産(流動)合計 92,277
②繰延税金資産(固定)	②繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 1,922	退職給付引当金 4,669
減損損失 80,563	減損損失 51,036
その他 3,120	匿名組合分配損 2,798
繰延税金資産(固定)合計 85,606	その他 5,496
繰延税金負債	繰延税金資産(固定)合計 64,000
①繰延税金負債(固定)	繰延税金負債
差入保証金時価評価 △2,473	①繰延税金負債(固定)
匿名組合分配益 △7,477	差入保証金時価評価 △3,182
その他有価証券評価差額金 △64	その他有価証券評価差額金 △30
繰延税金負債(固定)合計 △10,014	繰延税金負債(固定)合計 △3,212
繰延税金資産の純額 153,999	繰延税金資産の純額 153,066
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
住民税均等割 0.2%	
IT投資促進税制に係る税額控除 △0.9%	
中小法人税率適用 △0.1%	
税務調査による延滞金等 0.2%	
合併による抱合せ株式消却益 △10.2%	
役員賞与引当金 0.7%	
その他 △0.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.9%	
3	3 繰延税金資産及び繰延税金負債の税率変更に伴う修正額
	資本金の増加に伴い、外形標準課税(地方税法)の適用により、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率について、前会計年度の41.7%から40.4%に変更しております。
	当会計年度期末における一時差異等のうち平成20年3月以降に解消が予定されるものは、適用後の税率によっております。
	この税率変更が当会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	650円13銭	1,064円94銭
1株当たり当期純利益	204円19銭	291円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権の残高がありますが、 当社株式は非上場であり、期中平均 株価が把握できないため記載しており ません。	274円16銭

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年2月28日)	当事業年度末 (平成20年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,176,595	2,249,373
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,170,228	2,236,384
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	6,367	12,989
普通株式の発行済株式数(千株)	1,800	2,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	1,800	2,100

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	367,537	529,201
普通株式に係る当期純利益(千円)	367,537	529,201
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,800	1,813
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加の主要な内訳(千株)		
新株予約権	—	117
普通株式増加数(千枚)	—	117
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権4種類(新株 予約権の目的となる株式 の数144,500株)及び新 株予約権4種類(新株予約 権の数1,445個)。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 大道寺 誠次 (現 当社業務委託先※)

※平成19年8月1日よりホームセンター部門全般の営業上のアドバイスを受けて
おりますが、就任前に合意解約いたします。

2. 新任監査役候補

監査役 稲垣 則夫 (元 当社経理担当マネージャー)

3. 補欠監査役候補

補欠監査役 生井 勲男 (現 (株)キング・アド代表取締役)

③就任予定日 平成20年5月28日